

平成23年分贈与税の申告書 (住宅取得等資金の非課税の計算明細書)

税 務 署 受 付 印

受贈者の氏名

控

第一表の二 (平成23年分用) ○この用紙は控用です。申告には必ず提出用を使用してください。

次の住宅取得等資金の非課税制度の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。  
 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1) (単位は円)

住宅取得等資金	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
	住所		住宅取得等資金の金額
	フリガナ	続柄	平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
	氏名		□□ □□ □□ □□ □□ □□
	生年月日 明・大・昭・平 年 月 日		平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
	住宅取得等資金の合計額	⑳	□□ □□ □□ □□ □□ □□
住宅取得等資金	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
	住所		住宅取得等資金の金額
	フリガナ	続柄	平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
	氏名		□□ □□ □□ □□ □□ □□
	生年月日 明・大・昭・平 年 月 日		平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日
	住宅取得等資金の合計額	㉑	□□ □□ □□ □□ □□ □□
非課税分	非課税の計算限度額	平成22年分の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額の合計額 (最高1,500万円)	㉒ □□ □□ □□ □□ □□ □□
		非課税限度額 (1,000万円 (又は1,500万円-㉒)) (注2)	㉓ □□ □□ □□ □□ □□ □□
	贈与者別の非課税の適用	㉔のうち非課税の適用を受ける金額	㉔ □□ □□ □□ □□ □□ □□
		㉕のうち非課税の適用を受ける金額	㉕ □□ □□ □□ □□ □□ □□
		非課税の適用を受ける金額の合計額 (㉔+㉕) (㉓の金額を限度とします。)	㉖ □□ □□ □□ □□ □□ □□
	贈与税の課税価格に算入される金額の計算	㉔のうち課税価格に算入される金額 (㉔-㉓) (㉔に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を) 転記します。	㉗ □□ □□ □□ □□ □□ □□
	㉕のうち課税価格に算入される金額 (㉕-㉓) (㉕に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を) 転記します。	㉘ □□ □□ □□ □□ □□ □□	

㉗又は㉘に金額の記載のある場合における申告書第一表又は第二表の贈与者又は特定贈与者の「住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日」欄の記載は、㉗又は㉘の金額に係る贈与者又は特定贈与者の「氏名(フリガナ)」のみとして差し支えありません。

(注1) 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成23年分の所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税の確定申告書を提出した年月日	・	・	提出した税務署	税務署
-------------------	---	---	---------	-----

(注2) 非課税限度額は、平成23年分の贈与税の申告で初めて租税特別措置法第70条の2第1項の規定により住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は「1,000万円」、平成22年分の贈与税の申告で同項の規定により住宅取得等資金の非課税の適用を受けた人は「1,500万円-㉒」となります。また、平成21又は22年分の贈与税の申告で所得税法等の一部を改正する法律(平成22年法律第6号)による改正前の租税特別措置法第70条の2第1項の規定により住宅取得等資金の非課税(非課税限度額500万円)の適用を受けた人は、平成23年分の贈与税の申告で租税特別措置法第70条の2第1項の規定により住宅取得等資金の非課税の適用を受けることはできません。